

第1-10表 波及効果の県内歩留り率と県外流出率

(単位:%)

部 門 統合大分類(37部門)	(I-A) ¹ 型 列和 a	(I-(I-M)A) ¹ 型 列和 b	県内歩留り率 b÷a×100	県外流出率 (1-b÷a)×100
01 農 林 漁 業	1.875840	1.183806	63.1	36.9
06 鉱 業	2.012617	1.388857	69.0	31.0
11 飲 食 料 品	2.263982	1.197935	52.9	47.1
15 織 維 製 品	2.339580	1.178822	50.4	49.6
16 パルプ・紙・木製品	2.207613	1.179673	53.4	46.6
20 化 学 製 品	2.115201	1.224965	57.9	42.1
21 石 油 ・ 石 炭 製 品	2.349519	1.190081	50.7	49.3
22 プラスチック・ゴム製品	2.320188	1.221846	52.7	47.3
25 窯 業 ・ 土 石 製 品	2.081432	1.233131	59.2	40.8
26 鉄 鋼	2.412847	1.208935	50.1	49.9
27 非 鉄 金 属	3.090878	1.203651	38.9	61.1
28 金 属 製 品	2.286961	1.141458	49.9	50.1
29 は ん 用 機 械	2.275658	1.144622	50.3	49.7
30 生 産 用 機 械	2.226080	1.142181	51.3	48.7
31 業 務 用 機 械	2.318320	1.146377	49.4	50.6
32 電 子 部 品	2.496515	1.140174	45.7	54.3
33 電 気 機 械	2.533760	1.121336	44.3	55.7
34 情 報 通 信 機 器	2.519890	1.152446	45.7	54.3
35 輸 送 機 械	2.945911	1.121516	38.1	61.9
39 その他の製造工業製品	2.177376	1.227636	56.4	43.6
41 建 設	2.057809	1.213398	59.0	41.0
46 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	2.161796	1.456592	67.4	32.6
47 水 道	2.073714	1.410892	68.0	32.0
48 廃 棄 物 処 理	1.675327	1.266288	75.6	24.4
51 商 業	1.574902	1.225588	77.8	22.2
53 金 融 ・ 保 険	1.594619	1.234265	77.4	22.6
55 不 動 産	1.214620	1.121800	92.4	7.6
57 運 輸 ・ 郵 便	1.970855	1.283960	65.1	34.9
59 情 報 通 信	1.873154	1.306503	69.7	30.3
61 公 務	1.538174	1.202971	78.2	21.8
63 教 育 ・ 研 究	1.530109	1.189334	77.7	22.3
64 医 療 ・ 福 祉	1.732658	1.209502	69.8	30.2
65 他に分類されない会員制団体	1.812205	1.239504	68.4	31.6
66 対 事 業 所 サ ー ビ ス	1.701704	1.182649	69.5	30.5
67 対 個 人 サ ー ビ ス	1.935118	1.267193	65.5	34.5
68 事 務 用 品	3.067963	1.233263	40.2	59.8
69 分 類 不 明	2.027359	1.518988	74.9	25.1
合 計	78.392253	45.312137	57.8	42.2

出典「平成27年 山梨県産業連関表」(県統計調査課)

ある産業に一単位の最終需要が生じた場合、各産業の波及効果の総和のうちどれだけが県内に留まり、どれだけが県外へ流出してしまうかを表す。

県内歩留り率の高い部門は、①不動産、②公務、③教育・研究、④商業、⑤金融・保険など第三次産業に属する産業が中心であり、逆に県外流出率の高い部門は、①輸送機械、②非鉄金属、③電気機械、④電子部品、⑤情報通信機器など第二次産業が中心である。

統合小分類(189部門)で製造業全体でみると、「その他の飲料」の県内歩留り率は平均より低い。

189部門(製造業78産業)	県内歩留り率	県外流出率
平 均	55.3	44.7
最 小 値	40.8	0.2
最 大 値	99.8	59.2
1121 酒類	64.4	35.6
1128 その他の飲料	49.1	50.9